

**「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」策定に係る
アンケート調査結果報告書（高校生・大学生）【速報版】**

（１）アンケートの実施概要

調査目的	土浦市が進むべきビジョン・戦略を改めて検討するため、これからの将来を担う高校生及び大学生に対して、現在の生活環境、将来住みたいまちのイメージ、結婚や出産・育児に関する意識、就職の希望などについての意向を把握することを目的とする。
調査対象者	本市内に所在する高校・大学の高校２年生、大学３年生(市内５県立高(土浦第一高等学校、土浦第二高等学校、土浦第三高等学校、土浦工業高等学校及び土浦湖北高等学校)及びつくば国際大学)
調査対象者数	1,641人
調査期間	5月下旬に各学校へ協力を依頼し、6月中旬に回収
調査方法	高校・大学を通じて、配布・回収
回収状況	回収数:1,564票(回収率:95.3%)

■ 調査項目

分類	設問	回答方式
現在の住まいの状況や生活行動場所等	問１．現在のあなたのお住まいの種類。	単一回答
	問２．あなたが以下の生活行動（買い物、芸術・娯楽、スポーツ・アウトドア、外食）においてよく行く場所。	複数回答
将来住みたいまち等	問３．あなたは、将来、理想としてどのようなまちに住んでみたいと思うか。	単一回答
	問４．あなたは今お住まいの地域に愛着があるか。	
	問５．あなたは、将来、今お住まいの地域に住み続けたいと思うか。	複数回答
	問６．【問５で「４」、「５」とお答えの方】あなたが今お住まいの地域に「住み続けたくない」とお考えの理由は何か。	
結婚観・子ども	問７．自分の一生を通じて考えた場合、現在のあなたの結婚に対するお考え。	単一回答
	問８．【問７で「１」とお答えの方】あなたは何歳ぐらいで結婚したいと思うか。	
	問９．子どもは何人くらい欲しいか。	
	問１０．【問９で「１」～「４」とお答えの方】あなたは、最初の子どもの何歳くらいまでに欲しいか。（１つ）。	
就職の希望	問１１．将来、もしあなたが企業に就職するとしたら、企業規模に対する希望はあるか。	複数回答
	問１２．あなたは、将来、どのような仕事に就きたいか。	単一回答
	問１３．あなたは、将来、どこで働きたいですか。	複数回答
	問１４．【問１３で「１」、「２」とお答えの方】あなたが「今住んでいる地域」、あるいは「今住んでいる地域の近く」で働きたいと考える理由は何か。	
	問１５．【問１３で「３」とお答えの方】あなたが「今住んでいる地域にこだわらない」と考える理由は何か。	単一回答
	問１６．あなたは、将来、どのような働き方をしたいと思うか。	
住まいの地域が目指すべき姿	問１７．将来、お住まいの地域の子どもの増やす（出産・子育て世帯の転入などを含む）ために重視すべき取組は何だと思うか。	複数回答
	問１８．全国的な少子化、人口減少社会の中にあつて、お住まいの地域は、今後、どのようなまちづくりを目指すべきだとお考えか。	
回答者自身のこと	問１９．あなたの性別は。	単一回答
	問２０．あなたが現在お住まいの地区。	

(2) アンケートの主な結果

■現在の住まいの状況や生活行動場所等について [問1～問2]

- 住まいの種類は、「持家(一戸建)」(74.3%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、4.4%減少している一方で、「民営借家」が5.5%増加している。[問1]
- 買い物、芸術・娯楽、スポーツ・アウトドア及び外食でよく行く場所は、いずれも「土浦市内」が約5割を占め、一番多かったが、各項目とも前回調査(2014年)に比べ、3.5%～6.1%減少している。また、前回調査において、全ての項目で2番目に多かった「つくば市」も、2割から4割を占めるものの、2.4%から5.8%減少しており、その代わりに「茨城県外」が1.9%～6.3%増加し、特に、芸術・娯楽においては、「つくば市」を抜き、2番目となった。[問2]

■将来住みたいまち等について [問3～問6]

- 将来住んでみたい理想のまちは、「通勤通学に便利なところ」(56.9%)が最も多く、前回(2014年)に比べ、3.2%増加している。[問3]
- 地域への愛着については、「どちらかといえば愛着がある」(38.9%)が最も多く、前回調査(2014年)に比べ1.3%増加している一方で、前回調査において最も多かった「愛着がある」が32.2%で7.9%減少し、「どちらともいえない」が5.9%増加している。[問4]
- 今住んでいる地域に住み続けたいかについては、「どちらともいえない・こだわりはない」(51.2%)が最も多く、前回調査(2014年)に比べ、5.0%増加している一方で、「ぜひ住み続けたい」が3.0%、「可能であれば住み続けたい」が5.4%減少している。[問5]
- 今住んでいる地域に「住み続けたくない」と考える理由について、「通勤や通学に不便だから」(30.1%, 前回比△4.4%)と「親から独立したいから」(30.1%, 前回比△2.0%)が最も多かった。前回調査(2014年)に比べ、「日常の買い物などが不便だから」(20.1%, 前回比+4.0%)、「治安が悪いから」(17.6%, 前回比+2.7%)が増加している。[問6]

■結婚観・子どもについて [問7～問10]

- 結婚に対する考えは、「いずれ結婚したい」(71.0%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、9.5%減少している一方で、「結婚するつもりはない」が1.5%、「わからない」が8.1%増加している。[問7]
- 結婚したい年齢は、「25～29歳」(60.1%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、1.9%減少している一方で、「30～34歳」が1.7%増加している。[問8]
- 欲しい子どもの人数は、「2人」(61.5%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、2.7%減少している一方で、「子どもはいらない」が4.9%増加している。[問9]
- 最初の子どもの欲しい年齢は、「25～29歳」(64.6%)が最も多かった(前回調査(2014年)と同率)。前回調査に比べ、「20～24歳」が1.6%減少しているのに対して、「30～34歳」が1.8%増加している。[問10]

■就職の希望について [問11～問16]

- 就職希望の企業規模は、「自分のやりたい仕事ができるなら大手企業がよい」(37.0%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、1.8%減少している一方で、「わからない」が5.9%増加している。[問11]
- 将来就きたい仕事は、「医療機関(医師、看護師など)」(28.7%)が最も多く、前回調査(2014年)に比べ、13.6%増加している一方で、「生活サービス(教育、介護、保育など)」が4.8%、「食品・飲料品」が3.6%減少している。[問12]

■就職の希望について [問11～問16]

- 将来働きたい場所は、「**今住んでいる地域にはこだわらない**」(58.7%)が最も多く、前回(2014年)に比べ、3.9%増加している一方で、「今住んでいる地域ではなくても、なるべく近くで働きたい」が4.8%減少している。[問13]
- 「今住んでいる地域」、あるいは「今住んでいる地域の近く」で働きたいと考える理由は、「**就職後の生活が楽だと思ふから**」(50.2%)が最も多く、前回調査(2014年)に比べ、6.2%増加している一方で、「地元が好きだから」が5.3%減少している。[問14]
- 「今住んでいる地域にこだわらない」と考える理由は、「**やりたい仕事を優先して考えたいから**」(62.6%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、6.8%減少している一方で、「新しいところで生活してみたいから」が4.3%増加している。[問15]
- 将来したいと思う働き方について、「正社員/非正社員やフリーター」は、「**正社員にこだわりたい**」(56.8%)が最も多かったが、前回調査(2014年)に比べ、9.9%減少し、「どちらかといえば正社員にこだわりたい」が7.0%増加している。「勤務地を限定しない/一定のエリアで勤務したい」は、「**どちらかといえばある一定のエリアで働きたい**」(29.4%)が最も多く、前回調査に比べ、3.6%増加している一方で、「勤務地を限定せずに働きたい」が4.3%減少している。「大都市圏で働きたい/地方で働きたい」は、「**どちらともいえない**」(44.9%)が最も多く、前回調査に比べ、5.1%増加している一方で、「大都市圏で働きたい」が3.8%減少している。[問16]

■住まいの地域が目指すべき姿について [問17～問18]

- 子どもを増やすために重視すべき取組は、「**妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減**」(64.4%)が最も多く、次いで「多様で質の高い保育・教育環境の充実」(38.2%)、「公園・児童センターなどの安心して遊べる場の充実」(29.5%)の順となっている。前回調査(2014年)に比べ、「安心して出産できる環境の提供(産婦人科など)」が4.3%減少している一方で、「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」が5.6%増加している。[問17]
- 住まいの地域で今後めざすべきまちづくりについては、「**結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出産数を増やす**」(53.2%)が最も多く、次いで「便利で、良好な生活環境を整備し、勤労世代の転入者を増やす」(32.9%)、「自然環境と調和した住環境を整備し、多様な世代の転入者を増やす」(21.3%)の順となっている。前回調査(2014年)に比べ、「雇用の機会を拡大させ、転入や就職時の転出抑制を促す」が7.0%減少している一方で、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出産数を増やす」が5.3%増加している。[問18]